

ニホン英語 (*Open Japanese*) の類型化研究

—従米から屈米への日米外交—

末 延 岑 生

はじめに

「アメリカ英語」というのは、アメリカ人特有の文化の中で培われてきた英語の単なる一方言であるから、世界の英語を代表するわけでもない。その伝達率は世界共通語からは程遠く、世界に 60 数種類もある英語の変種の中でも世界最下位といわれる。アメリカ人にとっては文化の凝縮であり魂でもあるこの「アメリカ英語」を、日本のすべての若者は義務教育という名において、半世紀以上にわたって一字一句模倣することを英語学習の目標とさせられてきた。これは精神衛生的にも心理言語学上も大きな問題があることは自明である (末延 2000)。

敗戦後日本は自国憲法の解釈を変更しながら、アメリカの同盟国として、国際連合の舞台でずるずると数々の世界紛争に加担してきた。そんな中、アメリカは日本に対してことばの征服だけではなく、アングロサクソン系の国々と連携しながら、政治・経済・貿易から司法・医療・軍事にいたるまで、自国準拠の法律を以ってさまざまな要求を突きつけ、いまや日本の「三権の改造」にまで王手を指す。そしてついに安倍政権は 2015 年 9 月「安全保障関連法」を強行成立させ、より危険度の高い軍事整備へと大きく歩を進めてしまった。恐れてきたことがこうして現実となり、さらなる危険が目前に迫っている。こうしたことがなぜおこっているか。そしてそれを若者に伝えるのは誰か。

筆者は 2008 年以來、シリーズ「ニホン英語の類型化研究」における形態編、統語編、音声編等を発表してきた。本稿では前回の「ニホン英語の類型化研究—イギリス偏向の英語教育」に続く日本の英語教育の歴史的背景、なかでも「アメリカ英語」の完璧な模倣学習という精神的抑圧を通じて築かれ「習慣化」し、今では「負の日本文化」となっているアメリカ依存・主導の日米外交の実態を述べる。

I. 世界の中のアメリカ

日本人はこの 70 年、国際社会への扉として「アメリカ英語」を学ばされてきたが、その言語を母語として使うアメリカという国は世界でどのように位置づけされ、日本とどのよ

うな関わりを持つ国だろうか。この波乱に富んだ世界情勢を英語教育者の立場から概観し、日本と「アメリカ英語」の関係から再考したいと思う。

そしてこの激動する国際社会にあって、日本人が「アメリカ英語」の完璧な模倣という重圧から脱却し、日本文化と母語の伝統の中で生み育ててきた「ニホン英語」の習得へ向かうことが、どのような意義を持つかを考えてみたい。

世界の超大国アメリカという国はどんな国か。最上 (2005 p210) はこれを新しい帝国とよび、かつてのヨーロッパの国々のように直接領土をさらに拡大したり極端な奴隷経済的搾取もしないが、

1. 抜群の軍事力と経済力を持ち、
2. さまざまな戦略資源をはじめとする利権を確保し、
3. 国際的な利益環流の仕組みも備え、
4. (他国に対する) 文化的な浸透力が非常に高い国

だという。これだけ条件がそろいこの力をうまく使えば、他の国々に対して自国が望むところはほとんど説き伏せることもでき、あらゆる価値観、基準も即、他国に強制でき、何もかも思うがままになるだろう。

中でも元来英語の一方言でしかないはずの「アメリカ英語」が、現在最有力の国際共通語のひとつとして英語帝国主義と揶揄されるほどに拡がってゆく姿には、目を見張るものがある。

第1節 国際連合とアメリカ

第二次世界大戦のあと、二度と戦争のない世界を目指して 1945 年に国際連合がアメリカを軸として設立されて以来もなお、1950-53 年の朝鮮戦争、1956 年のスエズ危機等、数々の紛争を経験してきた。1961 年 9 月 26 日の第 16 回国連総会では、アメリカ第 35 代大統領ジョン・F・ケネディが、次のような演説を行った。それは 1962 年のキューバ危機をはじめ、紛争多発の世界における自国の傲慢な態度を予言していたかのように、

「戦争にとってかわる唯一の方法は、国連を発展させることです。…国連はこのあと発展し、われわれの時代の課題に応えることになるかもしれないし、あるいは、影響力も実力も尊敬も失い、風とともに消え去るかもしれない。だが、もし国連を死なせることになったら、— その活力を弱め、力をそぎ落とすことになったら、— われわれ自身の未来から一切の希望も奪うに等しいのであります。」

と言っている。

さらに 1963 年 9 月 26 日、再びケネディ大統領は、ソルトレイク・シティでの外交に関する演説でも、

「アメリカは、この世界を自分自身の指揮命令によって簡単に作り変えることなど、できるものでないことを認めるべきです。そして、現代世界における対外政策は、単純な善か悪かに二分して解決できるものではないということも認めるべきなのです。…すべての国はそれ自身の伝統を持ち、それ自身の価値を持ち、それ自身の願望を持っています。われわれは他国を自分のイメージに合わせて作り替えることはできないし、彼らの法律を制定したり、彼らの政府を運営したり、彼らの政策を命令したりもできないのです。（下線筆者）」と述べた。

この年初めて教壇にたち、今もなお「アメリカ英語」が押し付けられている日本の英語教育者の一人として、筆者の立場からこの演説の意味を考える時、「国」を「言語」に置き換えてみると複雑な思いを捨て切れない。それはさておき、このように各国の存立の権利と自由を重視する国際連合には、1965年ごろからアジア、アフリカの共産側、社会主義側の開発途上の小国が次々と加入しはじめる。それらは「第三世界」などと呼ばれ、その数は加盟国の約7割に上るようになった。そしてこれら小国の集団が、大国に対して反人種差別主義、反植民地主義、民族自決権擁護で意見の一致を見るようになり、さまざまな決定権を持つようになる。

こうした思いがけない小国の結託は、超大国アメリカにとって当然のことながら目の上のたんこぶとなっていく。だが各強豪国家は従来の帝国主義に基づいた「勢力均衡」の体制から、「拒否権の発動権」という安保理のシステムをとるものの、「主権平等」という理念を持つ国連の新しい機構に縛られた中では、例外主義は認められない。その間、南アフリカのアパルトヘイト非難、イスラエルに占領されるパレスチナ人の自決権支持などが総会で次々と決議されていった。

こうして「国際的民主主義」システムができ上がり、本来は国際連合が希求してきた世界の理想であるはずのこのシステムが、アメリカにとっては巨象とねずみが同じ量の食事しか与えられないというもどかしさ、となればアメリカという巨体を自由に動かすには、自ら国連憲章違反を犯しながら、勢い単独行動主義へと進んでゆかざるを得なくなる。

第2節 暴走するアメリカ

その後ベトナム戦争（1965-1973）、台湾問題（1979）を経て、アメリカは徐々に自国に不利益な場合には、「国連改革」と称して国連批判、ILO脱退（1977-1980）やユネスコ脱退（1983-2003）と復帰を繰り返すようになった。そしてついにアメリカのブッシュ・ジュニア政権は1991年、イラクがクウェートに軍事侵攻を行ったという理由で、国連を無視して湾岸戦争を開始した。

この戦争によって、以前から世界の国々から「アメリカの下の国連」といわれてきたそ

のうわさが事実であることを世界に証明することとなり、さらには 1991 年のソ連消滅に乗じてアメリカの単独行動主義がますます幅を利かせるようになってゆく。

そしてその代償として 2001 年 9 月 11 日、ニューヨークで 911 同時多発テロ事件が勃発する。それはアメリカに支配され、暴力を振るわれたことに心底から憎しみを抱いている人々によるものだと最上は言っているが、アメリカの戦争に加担し続けてきた日本も、当然憎まれる対象である。そしてついに 2001 年 10 月 7 日、アフガニスタンが 911 テロ事件の首謀者を支援してきたという理由で、その報復のためアメリカはアフガニスタン戦争を起こす。

こうしてベトナム戦争以来、アフガン空爆にいたるまで、アメリカは 13 回にわたって紛争を繰り返すという、多戦争大国の横暴を思うがままに続けてきたが、そのいくつかには日本が加担してきたことはいうまでもない。

次いで 2003 年 3 月 20 日、アメリカは自らの願望と意志で築き上げてきた国際連合の存在を無視して、日本とイギリス、オーストラリアなどととも、イラク戦争を開始した。その発端は、イラクが大量破壊兵器を保有、使用のおそれがあるのでは、という憶測のためであった。

この戦争でイランの多数の民間人を殺害しながら、最後までその憶測の説得性を持ち得なかったアメリカと日本を含む同盟国は、2004 年 9 月 30 日の裁判 (米中央情報局・ダルフアー報告『イラクの大量破壊兵器に関する中央情報局長特別顧問の包括的報告』) で敗訴した。だがイギリスの元首相ブレア氏は 2015 年 10 月、公式にイラクに謝罪した。

240 年の歴史と伝統のアメリカに対して、2000 年もの歴史の重みを有する日本という国は、このような同盟国からの非人間的な野蛮な発想と行動の重圧の下で脱却できないまま、おどおどしながら守られている。そんな中での英語教育も、アメリカ人から発音と文法の誤りを指摘されないかと、おどおど「アメリカ英語」を学ばされている。

最上はこれを「多国間主義の枠の外に飛び出すことによって初めて成立する『帝国』は、自国に対する全世界朝貢体制でも築かぬ限り、永続性を持ちえない。だから、この擬似帝国の号令で、戦争に馳せ参ずる国々は、世界秩序のためだとは言いながら、実は多国間主義的世界の崩壊を手助けしていることにもなる。だが、それはおそらく、国連の助けにならないのはむろんのこと、アメリカが世界の中で生きてゆくことへの助けにもならない (最上 p236)」といている。アメリカにも国連にも、どちらの役にも立たないことをする一番の悪者は日本というわけである。

第 3 節 「新冷戦」の時代へ

2011 年パレスチナ紛争ではアメリカが拒否権を行使、同年に始まったシリア内戦では、

ロシアと中国はシリアのアサド政権を支持、逆に彼を退陣に追い込もうとするアメリカと対立しているが、2012年7月の国連安保理で「シリアへの制裁決議案」に対してロシアと中国が拒否権を行使したため、内戦を放置した。

さらに2014年3月、ロシアのプーチン大統領はウクライナ南部のクリミア半島を編入した。それ以降、米ロ関係の溝はますます深まり、2015年9月にはプーチン大統領は国連総会で、イラクやリビアに軍事介入するアメリカの行為を批判、「新冷戦時代」が到来したといわれる。

2015年10月、バン基文国連事務総長は「この4年間に及ぶ安全保障理事会の機能不全が、危機を制御不能にした」と発言。常任理事国である米・ロ・中の大国メンバーの対立が拒否権の乱発となって安保理の機能不全をもたらし、解決の糸口すら見出せない。

そんな中であって国内では安倍は今回安保関連法の成立直後、2015年9月28日の国連PKOサミットで常任理事国入りをアピール。「国際社会の平和と安全に更なる貢献を行うための態勢整備に全力を注いできた。第一に平和安全法制の整備です。従事可能な業務が広がり、さらなる貢献が可能となった。PKO活動に積極的にかかわる・・・」と、自信に満ちた口ぶりで宣言した。

II. 屈米外交の実態

前章では国際連合を通じて、世界におけるアメリカの実態と日本側の対応を見てきた。本章では特に両国が通商面でどのような政策のもとに交流・取引してきたのか、その実態を見て行くことにする。この半世紀の間に単独行動主義国を突き進むアメリカ、そんな中で一方でアジアを蔑視しながら他方では大国アメリカと組んでいる日本人は、実は日本が互いが味方どうしだと思って信頼し、安心して組んでいると思っているその身近なはずのアメリカから、実は国益を揺るがすほどのひどい蔑視を受けていることが近年どしどし明らかになってきた。そのいくつかは日本のマスコミでさえなぜか報道を控えたものである。

新冷戦時代を迎えて、アメリカは日本にどのような要求を突きつけてきたか。日本の「三権の改造」、すなわち政治、経済、貿易から司法、医療、それに加えて「軍事」にいたる多方面で内政干渉の極みに突き当たっている。

最近アメリカは日本との間で驚くべき改造を進める一方、まるでへびに睨まれた蛙のように誰も抵抗できないでただ硬直している日本の姿。その原因となったものは何かを考えながら、アメリカの日本への教育介入、中でも日本政府とアメリカとの元で進められてきた「アメリカ英語」を基盤にした英語教育との関連を考察する。

第1節 日米通商政策

1980年代以降、アメリカは自国を世界最大の商業大手国だと自負してきた。ただし厄介なことに、世界の諸国にとってアメリカが一貫して主張する通商政策の最大の問題点は、佐々木によると、アメリカは「自国の市場と同じ基準、同じ土俵で、国の大小・強弱を問わず、外国に対して競争を要求することである。これこそが世界の自由貿易に貢献するばかりでなく、アメリカの“権利”であり（世界中の国々がおしなべて平等に果たすべき）義務でもある（佐々木 p131）」と確信しているのだという。自由貿易といえば一見、民主主義の色彩があるが、実際は小学生とプロボクサーとが対等にボクシングをするような不均衡、不公平な貿易方式である。

こうしてアメリカは経済・軍事・政治・情報の面で、世界の首位という好条件を盾に、小国、弱小国に対するいじめを続けてきたために、世界からは攻撃的相互主義の利己的覇権国と呼ばれてきた。その好例が1974年の「通商法301条」で、1984年には「通商関税法」を強化改正し、さらに1989年5月、アメリカは日本に対して「通商法スーパー301条（関岡 p76）」を発動、スーパーコンピュータ、人工衛星、建築材料の3品目の関税を槍玉にあげて乗り込んできた。

こうした中で、一旦アメリカにとって不利益な兆候が見え始めると、レーガン大統領は日本その他外国政府に対して、“アメリカにとっての不利益はすべて不公正とみなす”という、アメリカにそむく国を即犯罪国とみなし、一方的に制裁を発動する権利を持つという、まるで「犯罪国の取締まり（佐々木 p167）」に似た植民地に対するような措置をとってくる。

その上、日本の反発に対しては、自国に都合の悪い面をまとめて「日本異質論」などと名付け、これを卑屈にも日本文化の悪癖とみなし、執念深く改善を強制した。これらは当然ながらすべて世界貿易機関の理念・平等の原則に矛盾するもので、さらにサービス市場、直接投資、知的財産権保護などにも、自分たちに有利なルールを押し付けて行い、発展途上国に対しても同じく、自国で決めたルールをより厳格化した（佐々木 p171）。

これらの不平等に対して当然諸外国は反発してきたが、日本はこのルールの最大の被害者であったにもかかわらず、与党議員たちはこぞって協力の態度をとった。日本政府、国会議員たちや官僚のこうしたアメリカに対するへりくだりの態度によって、発展途上国のみならず世界中の国々が日本に対してますます疑念を抱かせてきた。こうした日本の官僚や議員たちは、どのようにして育てられてきたのだろうか。大いに疑問が残るが、これは次章以降に譲ることにする。

第2節 「日米構造協議」

1989年に設けられた「日米構造協議」（Structural Impediments Initiative 略称 SII）は、その

原文と翻訳を比べてみればその中身が大きく異なる事は、日本の高校生でも十分に見抜くことができるだろう。英語を原文どおりに翻訳すると、Impediments は「障害」であり、英語の Initiative は決して「協議」でなく、まさに「主導権」であり、「日本企業との通商においてアメリカが自国にとって障害となる部分を優先的に取り除く権利 (イニシアティブ) である。アメリカにとって障害になる条件をアメリカが自国の「主導権」をもって取り除き、「アメリカが日本に対して何でも主動権を発令できる」権利を行使することにほかならない。

日本の国を守るべき国会議員や官僚たちは、こうした不公平な内容が暴露されてアメリカは日本国民から苦情が来ることを恐れるあまり、翻訳者を使って意図的にこのような翻訳にすり換えさせるという姑息な行為をすることで、国民をごまかしてきたのである。これは、敗戦後 70 年、常時何においてもアメリカに服従せざるを得ないでやってきた、日本政府のおろかな態度を暴露するものであり、日本の外交史に名をとどめるべき汚名事件なのである。彼らを含め、日本の一億総人口が 5 年も 10 年も英語教育に苦しみながら学ばされた挙句、これほどの屈辱を誰も見抜けず、適切な措置ができなかったのである。

さてこの“協議”では、日本の高い貯蓄率や地価、伝統的な系列取引や複雑な流通制度などが標的となり、国民の私有財産が脅かされ、伝統的な経営制度に対する改革を迫られたが、これは決して協議ではなく、不平等な押し付けであるとともに日本国への「内政干渉」以外の何物でもない (関岡 p62)。

こうした強圧的、攻撃的、自己中心的で名前とは全く裏腹なアメリカの一方的な、“公正貿易論”は、まるで過去のイギリス帝国が世界の弱小の国々を騙してきた「負の理論遺産」のひとつともいうべき似非“イギリス貿易論”や“奴隷制理論”などを髣髴とさせるものがある。

これはもはや弱小国の外交努力が足りなかったという程度のものではない。これらのドキュメントは、日本のマス・メディアが今まで公開を避けてきた傾向があったことも事実だが、アメリカ政府の公式サイトから簡単に知ることができる (関岡 pp51-53)。

こうして日本語に翻訳されているにもかかわらず、「年次改革要望書」の存在さえ知らない日本人政治家、英語教師ならなおさらのこと無知である。何のために英語を教え、学んでいるのか。これは英語教師としての筆者の自己反省でもある。

筆者は商経学部系大学の 1, 2 回生向けの英語授業の教材として約 40 年間、経済学、会計学の初歩を英語で学ばせる傍ら、毎回原則として前日のテレビの二ヶ国語ニュースをビデオ化し、当日の英字新聞に目を通しそれを扱ってきたが、関岡氏の著書の出会うまで、恥ずかしながらこうした『要望書』についてお目にかかったことはなかった。悔やんでならない。「アメリカ英語」の発音や文法を事細かく講じる前に、英語教師たちが将来政治家や

国際舞台に立つ学生たちの将来のために、「国際情勢」や「国際関係論」などに対するチェック機能の役を果たすべきだ、というのが国際教育を与かる英語教育の目的ではなかったか。

第3節 「年次改革要望書」

さらにアメリカ政府が国益のための戦略として日本に突きつけてきた公文書には、以下のアクション・プラン、「年次改革要望書」、「貿易障壁報告書」などがある。これらを見ると、筆者のような国際経済・経営の均衡についての知識に乏しい者でさえ、日本がアメリカに都合のいい国に変えられて行く様子をはっきりと見て取れる。

レーガン政権下における1985年の「新通商政策」アクション・プランは、1985年のプラザ合意とともに、日本に対し“不公正”な貿易慣行をやめさせるプランである。これではまるで日本が本当に不公正な貿易をやっているかのようだが、あくまでもこれも、「アメリカ側のとって不利なもの＝“不公正”」という図式となる(関岡 p76)。

さらにこのプランに沿ってレーガン政権は、1988年に「包括通商・競争力法」を制定した。その中には中小国を滅亡に追いやるほどの悪名高い「通商法スーパー301条」が織り込まれ、それはアメリカにとっての不利益はすべて不公正とみなすアメリカのユテラリズム(一方的行動主義)の典型といわれるものである。これによって黒字国日本は後に長期間の通商摩擦を招き、バブル経済の破裂を見ることになる。

「年次改革要望書」は1994年以来、日米間で毎年10月にアメリカ政府が日本政府に要求してくる文書で、その内容は日本政府に対する規制緩和や構造改革の多くの要求事項がきめ細かく書かれている。関岡はこれを「“外圧武器としての” 要望書」であって、日本に対する「内政干渉」以外の何物でもないという。

この“要望書”という名称自体も、実は日本語翻訳段階での明らかに故意的な誤りで、実際の原文には、屈辱的な＝Submission(服従、従順)という語が堂々と使われていて、「要望書」という日本語に当たる英語は見当たらない。

さすがにこれは後に recommendations(推奨、勧告)へ変更されたが、それにしても国家間の文書としては実に傲慢である。その要望書の内容とは、規制緩和、競争政策、構造改革、行政改革、審議会行政、情報公開、独占禁止法、公正取引委員会、入札制度、民事訴訟制度など、日本のすべての制度に対しての是正を要求している。

そのうち、五つの優先分野である通信、金融、医療機器・薬品、エネルギーに加えて、農業、自動車、建築材料、流通、投資、弁護士業、医療などに関する要求が詰まっている。これから職業選択をしようとする若者たちにとって、こうした重要な取り決めが国際上いかに不平等になされていくかが、ひたすらに「アメリカ英語」の発音と文法に全力を注ぐ

英語教育の世界では全く話題にもならないことが情けないのである。

ところでこれらの文書の出処だが、筆者は関岡の著書によって初めて知りえたことだが、日本の外務省のホームページには日本政府がアメリカに送った『年次改革要望書』は掲載されているが、アメリカ政府からの文書は公開されていないし、新聞報道もない。

ところが在日アメリカ大使館の公式ホームページでは、アメリカ政府の日本政府への内政干渉にも等しい『年次改革要望書』がバックナンバーまでも公開され、しかもそれらの全文が日本語に翻訳されている。筆者のような国際経済・経営の均衡についての知識に乏しい者にとっても、日本が年を追ってこうしてアメリカに都合のいい国に変えられて行く様子がはっきりと見て取れる。以下それらの内容をさらに詳しく見てみよう。

1. 会計基準の国際統一

「年次改革要望書」の中に、日本の会計基準を国際的に統一すべきだという要望がある。会計基準の国際統一は「国際会計基準理事会」で進められるが、国際会計基準委員会 (International Accounting Standards Committee (IASC)) はオーストラリア、カナダ、フランス、西ドイツ、日本、メキシコ、オランダ、イギリス、アメリカの9カ国の会計士団体によって1973年に設立された。法律的な強制力や拘束力はないが、各国は互いに制度との調整努力を払いながら、会計基準に影響を及ぼし合ってきた。

そこでは14名の理事のうち、半数の7名が英米人で占められている。これを背後から仕掛けているのが「五大会計事務所」組織の人たち、つまりアングロ・サクソン系のアメリカ、イギリス、カナダ、オーストラリアであり、彼らの共通の思想は個人主義、自由放任・競争至上主義、英米法・プロテスタンティズムであるという。

アメリカはいま、世界の公認会計士の資格制度を国際的に統一しようとしており、日本にも「年次改革要望書」の中にこれを織り込んで要求してきたというわけである。その目的は、アメリカで現在過剰になっている弁護士や会計士たちが、日本に進出しやすくなるために他ならないという。アメリカをはじめとするこれらの国々は、日本だけでなくアジアをはじめ、世界に向けて会計基準の統一を図っており、この問題はもはや“会計士戦争” (関岡 p114) といわれる。

そこで日本が国債会計の統一基準に沿わせるためには、日本はかれらに合わせて会計の国内体制の“不備”を是正すべきであるという。実はアメリカには「官」に規準がなく、「民間」だけにしかないからこそ不備であるというのだ。彼らの“不備の是正勧告”をまとめると、

(1) 会社組織の委員会の過半数を社外取締役 (現実には天下りを意味する) とせよ。つまり会社のことをほとんど知らない外部の人間が経営を左右することになる。従来から日

本の伝統とされた家族のような会社とは異なり、完全に異質文化の支配に巻き込まれることとなる。

- (2) 日本型の監査役制度は (アメリカからすると) 不要だから廃止せよ。
- (3) 他国の弁護士や企業の関係者も「商法改正」に参加させよ。
- (4) 不動産保有者に税を重くして、外国人が買いやすいようにせよ。
- (5) ビデオ会議など電子機器を使つての会議を認めよ。

などの規制緩和を求めている。つまりアメリカは日本の会計システムをアメリカの思い通りにして、自国の会社にいながらにして参加できることになる。

こうして世界に向けて独善的な国際統一基準の網を張りめぐらしておいて、もし“アメリカ主導の市場軍団に参入したければ、すべてのルールをアメリカに合わせなくてはならない”という、いわば巧妙に仕掛けたゲームの罠にはめ込む魂胆である。まさにアメリカの意のままである。

そしてこの軍団から仲間はずれになれば、言わずもがな日本の公認会計士は世界から取り残されることになることを見越している。今のところは大企業に対してのみだが、こうして日本は今や中小企業、それに政府の公正取引委員会までもが、アメリカの配下になろうとしている。日本の若者にこのような情報を伝える必要があるのだが、誰が行うのだろうか。

2. 司法

司法においても、日本の裁判制度に対するアメリカからの要望がある。弁護士の数は、日本が1万6千名に対してアメリカは91万名で超過剰であり、人口比率では日本の26倍となっている。

そこでアメリカは日ごろ裁判とは縁の薄い日本人が、もっと気軽に裁判を起こせるようにするための策略を考え、それは今、着々と実現されつつある。そのひとつは民事訴訟の手続きを簡素化し、さらに裁判期間を短縮させることである。そこにアメリカの陪審員制度を導入し、市民が直接に裁判所に訴えることができるよう、裁判をますます身近なものにするという名目で裁判官や弁護士を増やし、さらには裁判所が政府を監視できる制度をつくれ、とまでいうのである。裁判所が政府を監視するという制度の導入については、政府という権威に対して嫌悪感を持つというアメリカ独特の考えに、ある程度同意できる日本人もいるだろう。

しかし“市民”の権利だと言って平等性を見せているものの、何につけても監視するのは、実際は国際間でも“自分たちアメリカ市民の間で監視する”という傲慢さ、心の狭さがその元にあるように思える。そうなればいずれは日本政府もアメリカの市民から監視さ

れることになる、というシナリオは見えている。

しかし日本人が裁判というものに対して一歩足を引いてきた理由は、①争いの中にも和を中心にできる限り内々で丸く治めようとしてきたこと、②裁判の手続きが厄介なこと、それに③裁判期間が長いからである。そういう文化が日本に古くからでき上がっている(田中 2000)。

以上の考え方を英語教育に置き換えてみると、アメリカと日本の司法やことばに対する見方の違いがよく分かる。欧米ではたとえばキリスト教では、ことばは神が創造したものであるとして、「はじめに言葉ありき」と神聖な厳格なものとしてみなされるから、ことばを間違えることは神に対する罪になる。ところが東洋では、所詮人間が作ったことばは頼りないもので、仏教的には実在しないものとして「絵に描いた餅」、なかでも禅では「屁のようなもの」という。だからこそその不完全さの中に人間的な温かさが感じられる。伝統的な日本の「法」と「ことば」、こうした思想の違いに対する葛藤がここにある。

だがアメリカの考え方は国際共通語としての英語の場合も、インドネシア語の統一において見られたのと比べて、世界の人々がみんなで決めるというのではなく、世界のアメリカがこう使つてうまくいっているのだから、他国もすべてその通りに使つて当然という考え方である。

アメリカの司法に対する考え方と彼らの独善的な国際英語の押し付けにも、共通点が潜んでいる。こうした屈辱には、日本人は中学校からの英語教育の中でじっくりと味わわれ、体内にも仕込まれ、それがもう習慣化されて屈辱と感じないところまで自己洗脳されてしまっているのだ。

ところが英米からみれば日本人は平生、司法にあまり頼らずとも、秩序正しい生活ができるのが不思議でならないらしい。そういえば日本人は阪神淡路大震災の時、交通信号が消えてもうまく秩序を守り、盗難なども最小限で、世界から礼儀正しい市民と賞賛された。だから本来は、英語の発音も文法も、わざわざ堅実に真似なくても、自ら世界的に通じるようにまかなえる寛大な国民なのだと筆者は考える。その懐の大きさの根源はどこにあるのだろうか。日本の法律はある面では封建的ともいえる「和」の中で内々に問題を解決するという日本的な仕組みからなっていると述べたように、これが次に述べる日本の医療面にも現れている。

3. 医療

「アメリカの医学は最高であっても、アメリカの医療は先進国の中では最低であるかもしれない」といわれるように、医療費は日本の医学とは対照的に世界一高く、日本の約 2 倍で様々な制約がある。たとえば池上 (1998) に見られるように、医療面では「アメリカ

では政府と企業が市場原理に従って規制緩和やリストラを強力に推進した結果、経済の活性化には成功したが、医療政策には失敗に終わっている」という。池上によると日本の保険指標は世界一で、その根底をなす医療制度の特色は日本社会の特有のバランス感覚であり、国民と医療提供者の間の「和」であり、少なくとも医療面では日本は、アメリカに対して基本的に教示する立場にあると結論づける (池上 p235)。

池上はさらに「バランスは日本古来の「和」の精神に基づいた原理であり、対立点を表立てないで当事者だけの話し合いで解決しようとする傾向は、日本社会に普遍的に見られる (池上 pp233-4)」という。しかし李 (2005) は、この傾向は日本医療の悪い面でもあると指摘する。たとえば自分がミス治療した場合、それを見ていたほかの医者が黙っていてくれる。その代わりに、次にその医者がミスをした場合、自分が黙ってやる。それが広がってゆくというカルチャーの上に成り立っていると。李はこれを日本医療界独特のカルチャーだという (李 p239)。

日本では「ニホン英語」に対しても教育界独特の視野の狭いカルチャーが育ってきた。人間として基本的に同じだが、その逆に英語でミスが犯すことが許されないカルチャーがある。ネイティブのマネをする教師は、日本的な発音をしていればアメリカ人から軽蔑されるかも知れないという劣等感からくるものが多いが、英米留学経験者の多くがそのように洗脳教育を受けて帰国するように、日本人の英語は「アメリカ英語」でなければいけないと信じ込まされている者がほとんどである。

せっかく“本場の英語”を仕入れてきたのだからと、留学帰りの教員のいる教室では、学習者の意味的に差し障りない細かい発音・文法ミスでさえ、決して許そうとはしない。権威者としての指標を高くしたままで、学習者の負担を軽くするというような寛容なカルチャーは決して育たない。そんな環境で「ニホン英語」は育つはずがない。

英語教育も医療現場と同じように、社会正義を実現するための活動が重要となってくるべきだ。学習者の権利を守るためには、極端な難問や未熟で気まぐれな悪問を出題する入試問題と、その解答に要する受験者の時間の浪費と解答義務に対する抗議権、その正常化が一日も速く待たれる。不当な権威としての精神的拷問等々、これらはすべて負の学習効果を生み、反生産的学習である。一昔前、福沢諭吉は英語学習者がすべて肉体差し押さえの状況だと嘆いたが、それは今、少しでも改善されただろうか。

第4節 アメリカ支配の国際基準と「アメリカ英語」

さて、日本の若者たちが今後、国際情勢、国際問題に直面するに際して、簡単なまとめとして次のようなアメリカ支配の国際基準の現状を心得ていることは重要だと思われる。

1. グローバル・スタンダード

グローバル・スタンダードというのは、元来は国家に閉じこめられた国民という立場を超えて、市民としての世界共通の問題を考えようとするグローバル化をいう。それは民主主義の基本原理として三権分立と法による統治である。

ところが、自分が触れた者がすべて金になるという御伽噺ではないが、自分の願いごとが何でも即、世界中のルールになるとすればどうだろう。アメリカは世界中にそれを、つまりグローバル・スタンダード化すると宣告する。そのほとんどは実際は現今のアメリカの制度の“焼き直し”であって、たとえば、日本の大学を改革せよ、とか「大学」はすべて民間の審査による認定制にせよ、などだ。

これを守らないと日本の大学を出て国家試験に合格しても、アメリカはおろかいずれ世界中で通用しなくなる可能性がある。そうなる国際市場から追い出されるし、来日留学生も被害者となるというのだ。こうした圧力がじわじわと教育の世界にも押し寄せてきていることを、学生たちはもちろん日本の教育者たちでさえ承知している人は少ない。このようにアメリカは、本来のグローバル・スタンダードをアメリカの国家規制でがんじがらめにし、典型的な自国中心のものにしてきた。こうした現状をいったい誰が若者たちに伝えるのか。

2. ダブル・スタンダード

ダブル・スタンダードとは、商売や貿易、外交等で自分たちの利益を最優先するために、二枚舌、矛盾話をうまく使うことである。たとえば1992年6月に日本で成立した「PKO 協力法」は、「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」であり、従来の政府解釈では自衛隊の武力行使は憲法上国の個別的自衛権行使に必要な場合に限定され、海外に出動した自衛隊の武力行使は禁じられると考えられる。しかし日本の内閣法制局の新解釈は、「かりに平和維持軍が武力行使を行っても、これへの参加は武力行使と一体化するものでなく、憲法に反しない」と自分勝手な解釈をした。

しかし国連の部外秘文書（PKO のための標準実施手続（SOP）ガイドライン、1991年3月）では、「非武装の監視団を除き、PKO に参加するすべての軍事要員は武力行使に関し、完全に同一の方法に従わなければならない」とされており、派遣国のこのような留保や条件は認められていないので、法制局の新解釈は国内向けの危険なダブル・スタンダードであるといわざるをえない、といている（『平凡社大百科事典』による）。自衛隊員の命の危険性と交換に成立させた、忌むべき法規である。

さて日本の入試では英米英語でなければバツだが、概してことばというのは、人は日常「郷に入りては郷に従え」というように標準語と方言を往々にして使いこなしている。実

際には国際的に十分に通用する「ニホン英語」も、もしそれ相応に認められればそれはダブル・スタンダードの範疇である。そうした意味では、ことばの世界では広くいい意味でのダブル・スタンダードは歓迎したいものだ。国際英語は現に「ニホン英語」をはじめ64種以上もの変種をスタンダードとして「アメリカ英語」と同等に公平に認めている。

できることなら日本の英語教育でも、とりあえずはこれらの棲み分けの寛大さが求められるのだが、英語教師の融通性のなさ、厳格さ、英米英語の圧力には比類しがたいものがあり、あの難解な入試問題を見ても、当分はたとえダブル・スタンダードの一つとしてでさえも「ニホン英語」の入り込む余地はほとんどないというのが現状であり、英語教育者たちの国際感覚の正常化を待つしかない。

Ⅲ. 日米安全保障関連法

本章は前章第3節の「司法」の中に含まれる予定であったが、筆者が本稿を書いている2015年夏にはこの「安保法案」の論戦たけなわで、それが日本の存続をさえ左右する法案であるとともに、その成立過程の一面が、帰するところは「アメリカ英語」教育による従米指向を土台にしたものであることを検証するため、ここに章を設けることにした。

第1節 国宝を傷つけるのは誰だ

日本の英語教育は敗戦後も義務教育の一環として、国を挙げての教育事業である。そこには、アメリカへの羨望から追従へ、そして「アメリカ英語」という言語の帝国主義的な特殊性と、偏った教授法がもたらしたものは“畏敬の念でもってアメリカという国を意識する”という複雑な偏従意識である。

老齢の国会議員がぼつりとこぼした。

「アメリカ人というのはえらいんでしょうなあ。あんなに難しい英語をすらすらとできるんだから。私なんか10年もそれ以上も、学んだのはアメリカ人から逃げることだけでした。考えるだけでうっとうしいもんですわ。」

今で思えば日本の英語教育の陰湿な現状を感じさせることばだった。人ごとではない。では今の若者はどうか。安保法案を通した若い国会議員たちはどうか。この老人よりももっと深い羨望感と絶望感、アメリカに対するとてつもない劣等感が心を覆っているに違いないと推察する。

そしてこうした日本人のアメリカへの追従傾向がもっとも端的に実現したのが、2015年の安保法制の顛末である。敗戦後日米合作の日本国憲法には、世界に二つとない条項が含まれていた。第九条の「戦争の放棄」だ。それは世界に向けて日本がもう二度と戦争をし

ないと謳う、日本国民の無形国宝だ。

敗戦後、戦争の責任者として A 級戦犯に指名された当時の東条英機内閣通商大臣岸信介は、処刑前日になぜか突然釈放になり（この経緯は近く明らかになる）、孫の安倍は奇しくも祖父の後を継いで再び「安保法案」を画策、国防費が一段と底をついてきたアメリカを助ける「集団的自主権」の容認を掲げて、違憲といわれる安全保障関連法を 2015 年 9 月 19 日に成立させた。

これで戦後日本が自らに課してきた集団的自衛権の制約が解かれ、自衛隊が活動できる領域が画期的に広がることになった。安倍はこの法を成立させるために、日本を取り巻く国際情勢の脅威の相手国を中国・北朝鮮と名指しで決め付けた上、憲法解釈を変更するために、現役の内閣法制局長官の頭をすげ替え、日本の憲法学者のほとんど全員が違憲と判断し、国民の理解がただの 20% 足らずであったにもかかわらず、戦後 70 年もの間、自民党さえも堅く禁じてきた集団自衛権の行使を、強硬に容認へと持っていった。これに採決までは全くなりひそめてきた与党自民公明の衆参議員 400 余名も採決の当日どこからともなく突如集合し、一糸乱れず追認、賛成票を投じた。70 年にわたるこの祖父と孫のたった 2 人の新たなる道への執念が、与党議員全員の判断を誘導し、ついに日本国民の平和への祈りを退けたのだった。

第 2 節 「アーミテージ・ナイ報告書」

単独行動主義をとり、多戦争国家、反国連国家となってゆくこの超大国アメリカの足元から、待ちこがれていたかのように今後日本政府が世界のきなくさい表舞台に立つことになる。それを可能にしたのが安保関連法、別名戦争法案の成立である。

今回の安保法制の改革に際してアメリカが日本に突きつけた「アーミテージ・ナイ報告書」のアメリカの対日要求の内容と、日本政府の対応を次に示す（注 毎日新聞が 2015 年 09 月 16 日に掲載した記事を参考とした）。

- ① 平時から戦争まで、米軍と自衛隊が全面協力するための法制化を行うべきであるというアメリカ側からの要請に対して、→アメリカの要求どおり、日本政府は平時から戦争まで米軍と自衛隊が全面協力するため「安全保障関連法」を法制化することに決定した。
- ② 集団的自衛権の禁止は日米同盟の障害となっているので、これを容認すべきであるというアメリカ側からの要請に対して、→アメリカの要求どおり、日本政府は日米同盟の障害となっていた集団的自衛権の行使の禁を解き、容認することに決定した。
- ③ ホルムズ海峡を封鎖するというイランの意思表示に対して、掃海艇を派遣すべきであるというアメリカ側からの要請に対して、→アメリカの要求どおり、日本政府はホル

ムズ海峡を封鎖するというイランの意思表示に対して、機雷掃海艇を派遣することに決定した。

- ④ 航行の自由を保障するために、米国と協力して南シナ海の監視を増やすべきであるというアメリカ側からの要請に対して、→アメリカの要求どおり、日本政府はアメリカと協力して南シナ海の警戒監視活動を増やし、それを実行することに決定した。
- ⑤ PKO を充実させるため、武力で一般人や他の平和維持隊を保護することが必要であるというアメリカ側からの要請に対して、→アメリカの要求どおり、日本政府は武力で他の平和維持隊を保護するために PKO の「駆けつけ警護」を実行することに決定した。

こうして日本政府はアメリカの要求をそっくり呑んだ。彼らのこうした強硬工作の現実には、日本がいざというときにアメリカに「見捨てられないようにするため」、「東アジアに未永く駐留してもらうため」との画策であり、そのために日本側が先に、積極的にアメリカ側に申し出て役割分担を働きかけたものといわれる。こうして国宝はずたずたに傷つけられ、この法の成立によってその責はさらに重くなり、安倍政権によって緩和された武器輸出にしても、経済的に困難な家庭の子弟に対する憎むべき徴兵制の整備にしても、こうした人の不幸を食い物にして生きる新しい日本人へのデザインが今着々と進んでいる。

第3節 若者を死に追いやる者は誰か

かつて自民党が日本国憲法を無視し、自衛隊を結成して以来 60 年、厳しい国民の目は、今のところ一人の自衛隊員も直接戦争に命を落させてはいない。だが今後この違憲法改が原因で万が一にも自衛隊員のただ一人でも血を流すか命を落とすすれば、それは国家という名において行われる「国家テロ」である。この重責は、作為殺人犯たるべき内閣責任者をはじめ、法案に賛成票を投じた議員の一人一人が無作為とはいえ自らが人をあやめる者として必ず重く受け止め、生涯その重責を国民を前に背負うべきである。

国家は国民があってこそ成り立つものであるから、いかなる事情があろうと国家によって国民が血を流しはならないし、殺されてはならない。国家とその最高責任者は、ただ一人として人を殺すことが許されるものではない。たとえ自衛のためとはいえ、意図を持って人を殺すような野蛮な政府集団は、もはや国家ではない。

第4節 靖国問題

靖国問題の根底にある問題を浅井は「日本人は一般に死者に対してまでも鞭を打つことはしないという、優しさ、美しさを持った国民だと言われる。A級戦犯者たちが、またその霊が復帰したのは、当時の非民主的な自民党政府が日本古来の日本人の心の優しさ、親切さを裏切って、巧みにすり替えたからに他ならない。(浅井)」という。

「死者に鞭を打たない」というのは、宗教一般の教理として正当だろうか。それは違う。逆に見ればその罪悪は鞭打ちどころでは治まらない、「鞭さえ打てない」苦渋のことばである。国内で310万人、海外でも数百万人をも犠牲にした極悪人を、国家が丁重に祀るなど、こうした自己中心的で身勝手な教えは、本来世界の宗教の中にはほぼ皆無とみていい。少なくとも日本では、仏教の教えは子どもの絵本にも地獄極楽が出てくる。人間の生存中の悪行善行は、一分一秒たりとも逃さず天の手帳につけられており、死んだからと言って決してリセットされるものではないと多くの日本人は学んできた。シェイクスピアは『ヘンリー8世』で、「悪者の行為は真鍮に刻み込まれる」と言わせている。

悪人にとって、過去の悪行が何の反省もなく、すべてリセットされるというのであれば、確かに悪者にはこんなに有難いことはない。生前どんな悪行を働いても、死ねばたちまちリセットされるというようなものであれば、悪行がまかり通る。正直者はいつも損をしなければならぬ世の中となる。このような考えを持つ政治家たちが代々政権を継ぎ、勝手なふるまいをするから、世の中から戦争がなくなる。世界では、生存中の善行も悪行も、悔い改めない限りは無限に続くと言ふ宗教の方が大多数を占める。

生きとし生けるものの魂は不滅であり、それは善行によって玉はさらに磨かれ、逆に悪行によってすり減るのは天の理である。ところが神仏の名を借りて、これを日本人の“伝統的精神構造”だとすりかえるのであれば、それは決して許されるものではない。ちなみに以前東京で幼い小学生を誘拐し殺害した犯人は、刑を執行された後、その遺骨は両親はおろか親族の墓にも入れてもらえず、そばの粗末な盛り土の中にひっそりとおさめられている。これが現実である。

現在のドイツは民主主義国ではあるが、たとえばドイツ、ユダヤ、そして世界中を破滅へと追い詰めたヒトラーのような暴君やその家族や孫が、かりに再びドイツ国の政権を握って、戦争をよりたやすくさせるための違憲法案をゴリ押しし、国民を主導することをいったい許すほどに人はおおらかだろうか？

次に筆者が日ごろ提唱してきた、世界平和のための「憲法9条『客間論』」の一文をお読みいただきたい。

第5節 憲法九条『客間』論

「安保法案」の“多数決採決”も、時間の問題に入った。日本の防衛体制の“すき間を埋める”と、与党自らは力説する。日本は外国から攻めてこられないように、空き巣が入らないように、家の周りを鍵と鉄条網で取り巻いて「隙間を埋める」ことが正当化される国になってきた。

が、それは蛇足というものだ。「日本国憲法第九条」はわざわざ“すき間だらけ”に作っ

であるのをご存じないか。世界でもまれな好戦国日本が敗戦、廃墟で何にもないところに、闇雲に九条が来た。そして次第にそのすごさが分かり始めた。そして大酒飲みがある日、びたっと酒をやめたかのように、彼らは戦争を永久に放棄した。そのときに「すき間」は彼らがわざと空けてあったのを知らないか。

だからこそ、この九条を維持することは、平和の本源的な次元の問題だ。九条は何の装備もしていない、すき間だらけの真っ裸だ。まるでそれは赤子のようだ。だからこそ九条の重みというのは、国民がこの九条のすき間という畑を根気よく耕すことだ。

ところでこのすき間、世界の多くの人たちが心配してくれる。「すき間だらけでは、攻められるではないか？」と。そのとおり。埋めねばならぬものがある。それは日本独自の文化、「月も雲間のなきはいや」という“わび”の精神に通じるものがある。ただ寸分のすき間も曇りもなく、完璧な月をよしとするのではなく、月を月らしく際立たせる雲間があること、つまり「すき間」は世界中の人々が人間らしく、互いに平和を願う心、善意、そして助け合いの精神を持てるようにみんなが埋める。そうすれば平和の芽がでてくる。

私は海外では東南アジア各国、中国、ハワイなど、世界中で「日本文化」を教えてきたが、このすき間を「客間」と呼びかえ、裸の九条の真髄「憲法九条客間論」を“日本文化の世界貢献”として命を張ってきた。この九条を持つ日本は、平和維持に向けて世界の先頭に立たねばならぬ。これが私の積極的平和主義教育だ。

世界のいさかいの間に入って、どちらの言い分にも耳を傾け、マアマアといさめながら調整し、平和裏に治めるカウンセラー、それが日本だ。そう、このすき間は、世界の人々のいさかいをなごめ、平和の心へといざない、もてなすための、大切な「客間」だったのだ。日本にしかないこの「客間」を、人類の平和のための憩いの場所としてもてなすことが、世界の平和を守る本当の「積極的平和主義」なのだ。

この五十年、私は国内では英語の教師として、日本の若者が「アメリカ英語」の物まねでなく、日本文化の中で育った日本特有の「ニホン英語」の発音と文法を、堂々と使うことの大切さを教えてきた。しかし残念なことに、若者たちは本来は豊かな創造力と繊細な情緒をふんだんに発揮できたはずの若き日に、完璧な「アメリカ英語」の発音と文法を十年以上にわたって、ただ猿真似のように強制的に真似させられ、詰め込まれ、成績の良し悪しで人生をささ決定づけられてきた。ことばも弱者に対してはこうした“武器”にもなるのだ。私は今もなお日本国中のほぼすべての若者が経験している「アメリカ英語劣等感」からくる若者の深刻な自己喪失、「英語鬱 (うつ)」の問題に、警告を発し続けてきた。

こうして押し付けられ、習慣化させられてきた物まね英語教育の行き着くところは、「身も魂もアメリカへの忠実な従順ロボット」の生産でしかなかった。その結果、続々と生まれ出したのは、危惧してきたとおり、日本国憲法破壊の指導者とそれを擁護する国会議員、

官僚、教育界、経済界、それに法曹界、宗教家たちにさえ見られるように、自分の意見をもてず、何もかもただアメリカの指示に従い、姑息にもその背後に隠れて、武器を盾にして平和を語る、魂の抜け殻人間たちだった。この原因は、本来率先して「客間」を埋めるべく運命づけられてきたはずの私たち英語教師にも、決して無関係ではない。

客間を埋めるのは世界の人々とその平和を願う心、そして世界の人々の友情だ。そのためわが誇るべき憲法には、すき間があけてある。それを日本の憲法学者のほぼすべてが違憲と判断する“戦争法案”“参戦法案”で埋めることは決して許さない。九条はアメリカから投げられた罰ではない。三百十万人にも及ぶ戦争犠牲者の屍に、そっとかぶせられた真っ白な布なのだ。この純潔の布の上を、今、土足で踏みつけようとしているのは誰だ。

日本は過去 70 年にわたって、(実際には米軍の傘の下という屈辱のもとにあるのだが) 世界中のどの国民も持たないこのすき間を、世界にむけて開放するというこの勇気を、曲がりなりにも保ち続けてきた。その大切な役目を永遠に担うこの「客間」を飾るには、戦争法案や武器や核は似合わない。全人類の世界平和の範として、よりどころとして、この客間は大事にあけておこう。

IV. 「アメリカ英語」への忠誠

第 1 節 アメリカへの忠誠心を育む英語教育

敗戦直後から日本人に「アメリカ英語」を教えるためにやってきたアメリカ人教師たちは、主にアメリカ留学経験のある日本の英語教師たちとともに、「アメリカ英語」をまるで「勅語」のように真似させることで、日本人の精神の根底にまでも食い込み、若者の魂を腐敗させたあげく、今や、引き抜いてしまった。

実際にはアメリカからさほど要望も命令もされない「アメリカ英語」の発音や文法の細かい規則、そして英語文化の真似にいたるまで、まるで恐れ多くも君主の命令を受け継ぐ如くに学習者に強要する。

このような教育目標の実践は、どんな独裁者、独裁主義国でさえかつて成し得た記録がない。たとえ植民国であつても義務による学校教育の中で、これほどの徹底した殖民教育は不可能であった。ところが日本ではいまだに“一言語の完璧な模倣”という教育のあり方は、誰からも何の疑問もなく存続している。

筆者は決して反米主義者ではないし国粹主義者でも共産主義者でもない。ここで「アメリカ英語」そのものを悪く言うつもりはないし、まねをしてはいけないというわけでもない。しかしだからといって国を挙げて「アメリカ英語」を必要以上に崇めたり、必要以上に真似たりおもねる必要はないと言いたいのだ。

たとえば文部科学省の「英語科指導要領」の「正しい発音」「正しい文法」という表現の「正しい」は、明らかに「アメリカ英語」を指すように、日本人にNSEの英語を真似させる行為は、日本の自主的なアメリカへの忠誠を誓うものである。見方によれば、これこそ英米従属の象徴であるとともに、文科省検定済の教科書をはじめ、その他多くの英語のテキストや文法書は、アメリカ文化への同化への誓約書でもあり、敗戦後「天皇」から「アメリカ」に移った、アメリカに忠誠を尽くすための寸分とて発音・文法の間違いを許されない命がけの「教育勅語」でもある。これによって自分のことば（「ニホン英語」）なら積極的に意見が言えるはずの、日本の賢明で真剣な若者であればあるほど、“よそ者”のことば、しかも「アメリカ英語」という英語の一方言を真似させられること自体に嫌気を募らせ、かれらを英語嫌いに追いやっている。

さらに、日本に数ある英語検定試験の中でも、TOEFL試験は、その内容を見ればアメリカ文化・習慣への忠誠の誓いを試すものであることが瞭然としている。この試験を文部科学省は現在強要し始めており、アメリカ忠誠への証しとしての役目を預かるとともに、その反面、日本の文化とともに育まれてきた歴史ある「ニホン英語」に対しては、下品な英語として“踏み絵”の役割を与えている。

そして今なおこの「アメリカ英語至上主義」に忠誠を強要する中で、30万人にのぼるといわれる日本の英語関係、英語教育関係者たちは、これによって7兆円産業といわれるような多大な恩恵を受けてきた。なぜなら、世界に60数種存在する世界共通語としての英語を度外視し、学習目標を唯一「アメリカ英語」に制限すれば、それをより完璧に模倣学習させるために、より多くの人的物的需要度を上げ続けざるをえなくなるからである。アメリカからの「アメリカ英語」ということばの贈り物のおかげである。

第2節 祖国よりアメリカ忠誠

ほぼ一世紀にわたって日本のすべての若者は、義務教育という名において英米語、なかでも「アメリカ英語」を真似させられてきた。かつては「イギリス英語」を強制されていた日本の子どもたちは、敗戦後、筆者も含めて突如として「アメリカ英語」に偏向させられた。メートル法も数字の句点も、そしてもちろん英語も、すべて「アメリカ英語」の発音と文法が唯一の正しい英語として、一字一句真似させるというアメリカの言語政策を採った。それは必ずしも占領軍による命令ではなかったが、日本の文部省は占領国アメリカGHQに対して謙（へりくだ）りの形で見捨てられないための英語教育、先手を打つというわざわざその政策を採用した。

実は見方によってはこの手法こそ、日本の若者たちに対する「アメリカ英語」の浸透が成功し、今に至っているといえる。アメリカ人にとって「アメリカ英語」教育の目的は、

結果論かも知れないが、英語が上手な国民を養成することより、日本人はアメリカと交流するために「アメリカ英語」の発音と複雑な文法をいくらがんばっても、完璧には真似られない自分を運命だと思って抵抗できないでいる。飼主が自転車にのって犬を散歩させるようなものである。その苦悩を見据えて、日本の若者の心の中に「アメリカ英語」、そしてアメリカ魂を崇めつつ学ばせるというその姿勢、態度を養うことにおいて凶星だったとはいえないか。

その端的な例が、2015年5月に起こった安倍のアメリカ議会演説である。この演説が発生した背景には、独立国の一首相が、前もってアメリカに「安保法制成立」のお伺いをたて、その引き換えに祖国の憲法を弄び一国の将来をも危惧させる違憲法案を、祖国の国会で審議する前に日本国民を裏切り、近々必ず成立させることを独断でアメリカ議会に事前約束をし、星条旗に忠誠を誓うという、前代未聞の事実がある。そこでは自前の「アメリカ英語？」を拾い読みしながら酔いしれる涙ぐましい姿が、実況中継で世界に流された。

アメリカはこうしてこの70年の間に英語教育を通じて、日本人が忠誠を誓うべきアメリカ合衆国と「アメリカ英語」に対する服従と畏敬の念を、日本人の精神の根底にまでも深く叩き込むことに成功した。その挙句、日本にはこのような、国会をないがしろにし、自国の全国民、とりわけ若者の命と引き換えに、真っ先に星条旗の元でアメリカ議会とアメリカ国民に忠誠を誓い、アメリカの期待にすんなりと従うという指導者が現れるに至った。それは奇しくも日本の英語教育における「アメリカ英語」の模倣と忠誠の教育が生んだ、まさに歴史的、象徴的な範例となった。

V. 誰が「国際関係学」を教えるか

今まで見てきたことからわかるように、国際政治、経済、経営、国際政治、国際事情などのための本来の真の英語教育の大切さとその必要性が明らかになった。英語学・英米文学系や教育学部系出身の英語教師たちは、この機に至っても、授業で「アメリカ英語」の文法や発音を模倣させ、文学翻訳をさせて事たれりでもいいのだろうか。それより彼らは日本の若者たちにとって大切な国際政治、経済、経営、国際事情について教えることができるだろうか。

第1節 アジアで孤立する日本の若者

日本代表のサッカー選手がアジアのある国と対戦することになった時、テレビの会見で言った。

「日本もアジアの一部だったんですね。今まで僕は一度もそんなことを考えたことなか

った」

この若者に限らず自分の生まれた日本という国は、地理的にはアジアにあっても、自分たちの存在はアメリカの一部だと信じ切ってきた。朝鮮・ベトナムの人々の犠牲の上に日本は復興したという反省もなくアメリカ文化、「アメリカ英語」に浸りきった毎日の生活の中で、そう思わせるのは彼の責任ではない。教育者たちの、中でもアメリカ礼賛主義にどっぷりと浸かった、多くの英語教育者の責任は大きい。

日本のアメリカ追従の実態に対して、浅井は「アジア諸国のみならず世界中の国民の日本に対する感情と認識、戦争の反省態度の度合いから見て、いったい誰が、どの国民が日本を信頼してくれるであろうか……。日本のアメリカ専属追従の精神からは、彼らとの同族意識は決して生まれないどころか、日本に対する批判と反発の方が多く、軽蔑されてきた。……アメリカ追従からは軽蔑されても尊敬はされない。」と鋭く批判する。その批判の対象は教育者、中でも英語教育者自身であろう。

少なくとも日本の若者が世界を、中でもアジアを旅し生活するとすれば、そのための第一歩、語学教育の前に大切なことは、かつての日本の軍国主義がどれほどに周りの国々に大きな損害を与えたかということ、そしてそれに至った原因を日本の若者たちにしっかりと認識させ、今後同胞としてのアジアとともに歩む道を考えさせておくことではないか。

しかし現状では、「アメリカ英語」の発音と文法のルールをまねさせるという英語教育の中身は、一番大事なはずの同朋意識が不在どころか、アメリカナイズされた裕福な優越感となって、アジアの同胞に対する蔑視が向けられているのが実情である。

たとえば日本の若者はアジアをどう見ているか。あこがれのアメリカで「アメリカ英語」をマスターしたつमोरの若者たち、留学者たちは、アジア、中でも日本に戻れば、まるで「アメリカ英語」の監視役のように彼らの英語をなじり、軽蔑し、ついには彼らの習慣や文化までも「アメリカ」に矯正してやろうとするのだ。これは若者だけでなく多くの英語教師、日本を代表する外務官僚、国会議員、ビジネスマンたちの中にも今も往々にして見られる。

たとえば、ある日本の若い外交官僚は、自著の中で「フランス人の中には“*I am in New York since two years.*”と悪びれることもなくいう人がたくさんいる。もちろんこれも誤りで、正しくは“*I have been in New York for two years.*”といわねばならない。(多賀 1992 p.2)」と“悪びれもなく”書いている。そして彼らを「英語の“murderer”(英語を台無しにする人たち)」と呼ぶ。

最近、文化も習慣も違うドイツ、フランスの若者でさえ、アジアの 800 万人と交流があるとテレビは報じていた。地理的に見ても、日本の若者は本来アジアの国々こそが国際的には最初に交流すべき相手であろう。しかも日本人の目指す英語は、世界の英語話者 20 億

のうち 10 億人近くが「アジア英語」であるという現実からすれば、当然「ニホン英語」だろうとみられていることは明らかである。だが日本人は自分たちの文化を代表する「ニホン英語」を自ら軽蔑し、「アメリカ英語」を受容するよう教育されてきた。

このような「アメリカ英語」に執着する日本人の親米偏向も、アジア人の中でも自分たちの「韓国英語」、「台湾英語」、「フィリピン英語」、「ベトナム英語」に自信をもちそれを尊ぶ彼らの反米意識とは実に対照的である。戦時中の日本軍の言語政策を振り返ると、朝鮮や台湾に日本語を強制しておいて、いざ敗戦になればその態度は一気に 180 度転回し、アメリカ人と「アメリカ英語」に自ら進んで服従する日本を、アジアをはじめ世界は、アイデンティティを持たない気の毒な人々の国だと見ている。日本の若者に対しこうした国際感覚、歴史観、そして英語の実状を教育してきたのは誰か。

こうした問題を立て直すには、大学での専門教育を待つことなく、できれば小学校で、あるいは少なくとも中学高学年、および高等学校の英語の授業の中で、それも英語教育の中で、このような日米関係の実状を最重要課題として生徒・学生たちに教え込まなければならないと筆者は考える。現行の発音や文法中心の教育は、その意味では付随的なものでしかない。

2015 年現在、全国の公立小・中・高校の生徒数は 1375 万名、教員は 91 万名であるが、教える内容からすれば、社会科の歴史、現代社会等の授業の中で教えることができよう。しかし、歴史の「近代」はたいてい中・高の最終学年の 3 学期の最後に時間数が足りなくて省略されることが多いから、すべてを彼らに任せるわけには行かない。

国際問題という観点からすれば、次の候補は断然英語科ということになる。しかも全教科教員の中でも最も多人数を占めるのが英語教師で、授業数も最も多い。さらに大学で国際関係論を教えるのは理想的ではあるが、こうした窮状の中でアメリカとの屈辱的な国際関係の現状を把握し、その実態を教授できる英語教員は日本にどれだけいるだろうか。寂しい限りである。

第 2 節 「アメリカ英語」から「ニホン英語」へ

日本の英語教師はこの 70 年、若者に何を教えてきたか。結果的には理想の国としてのアメリカの足元に若者の魂を服従させるために、ただ皮相的な「アメリカ英語」の発音、文法などを真似させてきたのではなかったか。それを検証してみよう。まず、彼らはなぜ「アメリカ英語」か。以下に日本の英語教師・言語学者たち (①～⑤)、それに学習者たち (④～⑥) が指摘する「アメリカ英語」の模倣の必要性の根拠を列举する。

1. なぜ「アメリカ英語」か

- ① 「アメリカ英語」は歴史的にも言語学的にも英語の根源であり、いわば家元であるから正当な英語であり、英語学習のための土台となるもの。それに文科省の指導要領に決められているから、アメリカ人の「アメリカ英語」に日本人が勝手に日本語や日本文化や習慣を介入させることは傲慢である。
- ② 世界では絶対に「アメリカ英語」しか通じない。少しでも発音や文法が間違っても絶対に通じない。勝手に間違っただけで学んだり、勝手に自作の英語を使えば、それは偽物の英語である。第一アメリカ人は日本人的な英語を嫌うだろうから。
- ③ 「アメリカ英語」はいまや世界で一番使われているので、英語の代表であって、世界を代表する世界共通言語である。語学学習というものは、本来目標となる言語を逐一忠実に真似ることから始まる。「アメリカ英語」を使うことは常識だから当然すべてを真似るべきであることに疑問を持つ余地はない。
- ④ 「アメリカ英語」を日本人が使わせてもらうという感謝の気持ちがあり、正しく使わないとアメリカ人に対して失礼であり、礼儀だから。
- ⑤ 「アメリカ英語」を使うことは社会的に有利、優位に立てるだから。アメリカにあこがれているのでアメリカ人のようにかっこよく、優越感を持ちたいから。
- ⑥ アメリカが好きだから。アメリカ人が喜ぶし、ほめてくれるとうれしいから。

以上のように「アメリカ英語」が唯一の正当な英語であり、それ以外は世界では絶対に通じないという強い思い込みから、はては尊敬の念、そして感謝へと舞い上がってゆく。こうして言語学・言語教育の専門家であるはずの多くの英語教師たちは、「アメリカ英語」をまるで『聖書』のように忠実であろうとし、確信を持って学習者たちに「アメリカ英語」を真似させて来た。その確信や崇拜度が深い教師ほど、かれらはそれを武器として潔癖に厳密にしかも初学者に対していきなり短縮形の“筆記体”の英語をさえ真似させている。こうしたやり方はポジション・トークと名づけられており、我田引水のための「こじつけ」以外の何ものでもない。

2. ポジション・トーク

噂、デマの流布のためのトークである。この用語は貿易業務などでポジション・トークと言われ、自国あるいは自分の立場を有利に持つてゆくためには、たとえば「市場が満足していない」「市場がそれを望んでいる」などと根も葉もない話をでっち上げ、それを流布して相場を誘導するようになる。前述したダブル・スタンダードの世界に凝り固まると、人はこうした「ポジション・トーク」を頻繁に使うことになる。

さて、圧倒的な「アメリカ英語」信奉者であふれる日本の英語教育界の徹底したアメリカ服従という状況の中であって、日本人が使うに当たってその整合性、有用性は証明されてきたであろうか。その多くは①～⑥に示したようにそのほとんどは聞き書きか流言をそのまま信じたもので、英語教育界ではこうした数々の誤解が渦巻いており、語学的解釈においてもその非科学性はすでに証明されている。

上記の①については、英語はインドヨーロッパ語族の一言語に過ぎず、それ自身フランス語、ドイツ語の影響を受けており、また言語は時代や使い手の文化によって変化するということを理解していれば、これが流言か否かの区別はできる。②と③については、国際社会では60以上にわたる英語の変種が実際に使われているという現状を把握も認識もしていないという点で、④～⑥についてもそのほとんどが本人の主観であり、言語学上も言語教育上も無意味な風評に過ぎない。

このように日本の英語教師・英語学者・英語産業が日本の若者にネイティブ英語への「ポジション・トーク」を暗示する。つまり、世界が「アメリカ英語」、ネイティブ英語を望んでいるという、いわれのない非言語学的なデマ、自分がその専門分野にいるからといって、その損得を勘定し、発音や文法を間違えたと絶対に通じないなどと、英語教育者たちによって英語の必要性を強調するために使われる。

一方、筆者が頭に浮かべる「アメリカ英語」は、筆者のポジション・トークだといわれるかもしれないが、非礼ながらそれは超スピードで走るアメリカ人が使い古してぼろぼろに擦り切れたスポーツ・シューズに似ている。かれらの癖のある急角度に擦り切れた靴底には大きな穴が開いている。もしそれを日本の私が誤って履くとすれば、自然とその靴の角度に合わせて履く癖がつき、足の裏や足首までが変形して痛むだけでなく、そのうちにじわじわと全身までが歪み、知らぬ間におかしな格好で歩くようになり、いずれはその姿勢のゆがみによる不自然な動きは、ついには心身にまでも悪い影響を及ぼしてゆく（末延 1992）。

日本人が「アメリカ英語」を使うということは、こんな厳しい表現にならざるを得ない。一方、日本人が「ニホン英語」を使うことの正当性は、筆者が実験により得た以下のようなデータで示すことができる。

3. 「ニホン英語」とは

「ニホン英語」とは「日本語体系および日本人の生活体系が内在する、日本の文化とともに歩む英語（末延 1991）」である。この一世紀の間に、日本人の手で従来 of 英米英語を日本文化・母語と照合させ、自由に取捨選択し変形しながら、現在ほぼすべての日本人が、好むと好まざるに拘らず使っている英語である。

4. 「ニホン英語」の構造

次に「ニホン英語」がこの100年の間にたどってきた道筋とその特徴(末延 2012)を列挙する。

- (1) 「音声や語彙の母語化」によって、日本文化・日本語の伝統を受け継いで、英語の中に母語の伝統を復活させ、個性化することで親しみ易くした。例：cap を kjappu に、drink を dorinku と発音。May I borrow (正しくは→use) your cellphone ?
- (2) 「意味の拡大解釈化」によって、凍りついて尖ったことばの規制を緩和して包容力、受け入れの幅を広くし、誰もが使いやすいようにした。例：The student scolded (目上に対して使えないという動詞) his teacher., It was him (→he).
- (3) 「文法規則の簡素化」によって飾りを取り払い、すっきりしたデザインにした。
例：We have a meeting from 1:00 (+on)., I (+am) busy., Did you enjoy (+yourself) last night ?
- (4) 「品詞や語順等の置き換え化」によって、噛み砕いて分りやすく理解を明快にした。
例：I am very (→quite) exhausted., You are a teacher, no (→aren't you) ?
- (5) 「表現の入念化」をすることで英語がより親切に丁寧化された。例：He is more (不要) stronger., I will (不要) inform you to ~. I picked up (不要) flowers.

このようにして「ニホン英語」は従来の「英米英語」を日本文化と母語の日本語に順応させ、咀嚼し、自由に変形させながら発展しつつある言語であり、誰もが使いやすいようにユニバーサル・デザイン化され、今後も国際的に理解率がさらに高い言語へと磨き上げられて行く可能性に満ちている。

さらに社会言語学的な見地に立てば、英米英語追従どころか英語と日本語の良さがうまく混成され、日本文化に溶け込んでデザインされた日本民族の貴重な作品であり、「ニホン英語」は世界の人々に開かれた *Open Japanese* 「日本人の第二の母語」として、また言語学用語で新たな語彙が加わる “Open Class” 「開いた類」という意味で創造された「世開語 (*Open Language*)」へ向けての賜物である (末延 1991)。

5. 「ニホン英語」の音声

今まで筆者は「ニホン英語」の形態および統語、中でも語順、時制が古代からの素朴な英語と類似していることを一貫して指摘してきた。しかし現在の「アメリカ英語」は子音の連続音が増加して明瞭度を下げ、さらには文の最後は口を閉鎖、口中で発音を終わらせるなど、英語はまぎらわしい乾燥した音声となっている。

これに対してこの一世紀の間に、日本文化と日本語を土台にして醸成されてきた日本人が常用する「ニホン英語 (*Open Japanese*)」は、豊かな母音と明瞭な音節を持ち、日本語の性格をそのまま引き継いで、国際英語として世界で使われている。

理解度を安定させる発音方法 (末延 2014) には、たとえば母音添加 ([map→mappu])、および母語の置換 ([bird→バード]) によって音声も意味も明瞭度を増す。これは「ニホン英語」の発音の原点であり、奇しくも英語の歴史的音声でもあった。教養ある英米人が「ニホン英語」を「格調高い」と賛辞するのはそのためである。

逆に理解度を下げる発音方法は「アメリカ英語」をそっくり真似ることで、音声の同化、消失 must take [マステイク]、library [ライバリー]、それに Cut it out. [カティタウ]、I can eat it for you. [アイクニーレツフュー] のようなわたり音や something, the sofa ris new. のような余剰音 (雑音) がある。

これらは“何事も英語らしく”と一貫した文科省の推奨する方法で、これだけでなくは国際的に通じないからという。そこでわざわざ「アメリカ英語」の英語の全音節のうちの 86.9% にも及ぶ退廃的な「閉鎖音の習得」(たとえば desk の k をわざと発音させない) を真似させるのだが、実際には 13 以上もある英語の母音も、基本的には日本語の [アイウエオ] の 5 つの母音があれば十分通じる、と多くの音声学者は認めている (末延 2014)。ちなみに世界の 90% の言語の母音は 5 つである。

6. 「ニホン英語」の語順

文法上最も重要といわれる語順も、教師が試験に出す「語順を正しく並べ替えよ」の問題で分かるように、ことばというものはたいてい何語でも、単語さえ並べれば意味はほとんど誰でも分かるほどに寛大になもので、聞き手や読み手がネイティブならなおさらだ。語順を間違えると絶対に通じないといいながら、難解な文の並べ替え問題を毎回出題する英語教師は、自己矛盾に気づかない。例えば、

①to carry out, ②the effort of, ③it wanted, ④space flight, ⑤tests to compare のような語句の並べ替え問題 (英検 2 級) でも、人間本来の言語の推理力、復元力で語順の問題を克服できることを暗に証明してきた。主語が文の最初に来るといえるのは、世界の言語の常識である。それに昔は英語も日本語のように主語の直後に目的語 (SOV) が来ていた (末延 2014) のだから、聞き手の理解力さえあれば基本的には全世界の 20 億人といわれる英語話者に通じる。それを最初からびしびしと締め付けるのは大間違いだ。語順の厳格さをことさら指示するより、本来どのような語順でもこの推理する力の方をさらに磨き上げることこそが、言語教育の真髄である。

7. 「ニホン英語」の理解率

次に「ニホン英語」の伝達率 (理解率) については、筆者はすでに「ニホン英語は 78% 以上の高率で理解される」ことを実証した (Suenobu 1988)。その後 2012 年に一般的な日本

人が使った英語を分析した結果は、それを大きく超える確率となった。日米の英文法家・学者たちによって誤文と認定された「ニホン英語」1,413文のうち、その94.7%に当たる1,279の文の誤り(ミス)の中身が、ほとんどの場合、些細な冠詞、名詞と動詞の単数複数形、それに抽象名詞の扱いなど、また三人称単数現在形時の-s, this, that や these と those, is, am, are, それに he, his, him といった機能語の格変化の些細なミスに過ぎないことが分かった(末延 2012)。

しかし実際はその特徴、つまり前述の機能語の誤り、それに複数形や三単現の“s”、英語の13の母音の習得こそが学習者にとっては最も困難なネックであり、それを最初からいきなり初学者に集中して習得させることは、常軌を大きく逸していると筆者は再三述べてきた(末延 1986~)。

しかもこれらの構造的特長のほとんどは、一般の正常なコミュニケーションを維持するためには、取るに足らないごく些細な規範文法のズレであったに過ぎないもので、聞き手が軽く推理すれば誰でも意味が取れることが判明した(末延 2012)。つまりこの分析結果から得たことは、一般の日本人の使う「ニホン英語」のただの5.3%が理解されなかったものの、残る94.7%の英文が理解されていた(末延 2012)ということである。

この事実は、日本の人々がいままで世界中で使ってきた「ニホン英語」が、世界中の人々から理解される英語であったことを証明したものといいいい。つまり、英米の英文法学者たちが指摘したほぼ95%の文法事項のミスは、ほとんど無意味だったということになる。だがこの事実の裏には、悲しいことに、日本の英語教育では、学習の途上でただ言われるままにこれらを真似る若者よりも、こうした些細なルールの矯正と強制に疑問を呈するまじめで賢明な若者たちの方が、「アメリカ英語」の単なる模倣を屈辱と感じて、ますます英語嫌いになる者が増えていったことを書き添えておく。

さらにその些細なミスは、確かに日本人にとっていつまでたっても間違いが続くということは事実ではあるが、もしこれらを完全に克服してアメリカ人のような完璧(?)な英語にするには、まだ数百時間、いや数千時間の訓練が必要になるだろう。しかしはたしてそれが意味あることだろうか。

日本で30年も英語教育をしてきたという英国人のP. ミルワードは、「単数の主語は単数の動詞と、複数の主語は複数の動詞と呼応する、と再三にわたり言ってきたがすべて無駄だった。…学生たちは全体として惨めな精神分裂—文裂の様相を呈している。…言葉だけでなく自分の考え方そのものも、日本語風から英語風に広げる必要がある(ミルワード 1986 p.96, pp.190-91) 下線筆者」と憤慨する。いまま日本の外国人教師の多くがこの様な文化差別の妄想に憑りつかれたままであるが、それを糺す者はいない。

さらに驚くべきことに、日本の英語教育では、長い年月をかけてもどうしても防ぎきれ

ない上記のような些細なミスを、未然に防ぐことが初歩の学習者のための指導の際の、最も大切な基本的な重要項目となっていることだ。その証拠は中学一年生、2年生の文科省検定済の英語教科書だけでなくドリルの中身を見られたい。筆者の代から60年、孫たちのドリルのほとんどはいまだに冠詞、名詞の単複、抽象名詞の加算不加算、三単現のsなどといった些細な項目が、最重要基本項目としてこれらの完全な習得のためのドリルとともに満たされているのに絶句する。

内容語よりもこれら枝葉末節の機能語のミスを未然に防ぐことに力を入れ、貴重な練習は学習の第一歩からこうした内容も興味もない無機能的な学習に費やされる。これでは戦前ドイツ語の練習が *der, des, dem, den* デル、デス、デム、デンと冠詞から始まったあの馬鹿らしさと同じように、楽しくないのは当然である。こうして初級の学習者には一番面白くない部分が、学習の最初から最も強調され、それが長期にわたって教えられるのだ。教師の言いなりの点取り虫でもない限り、誰とて英語の授業が苦痛になるのは自明である。

ところでこのような初学者に無慈悲で危険な指導手順は、どのようにして生まれたか。それは構造言語学的成果の言語教育への応用として「学習者の母語に存在しない英語の音声的、文法的な特徴を抜き出して、それらをまず初学者に集中的・徹底的に叩き込むべきである」、という考え方があるが、日本の英語教育を司る文科省はこれをたいして吟味することなく、一部の言語学者たちの言いなりに取り入れてきた (末延 2014) からである。

そして多量の練習をやっただろうはずのその些細な規則は、母語でない限り、めぐりめぐって何年たってもこうした機能語のミスが直らないというこの分析結果は、日本人に限らず言語教育学上の事実であり、意味が理解される限りそれが必ずしもコミュニケーション上のミスとはいえない。だからその前に、こんな些細なルールを最重要課題として初学者に最初から教え、同時に矯正すること自体が無意味なことかがよく分かるはずだ (末延 2014)。

だが現実には、その重要項目こそが「アメリカ英語」を完璧に学ぶための、初学者の最も大事な項目となっている。だから初学者のドリルや試験の中身は、それらの項目の正誤判定能力を問うものでしかない。それができたからといっていったい何になるのだ。たいていの賢いまじめな初学者ほど、その段階で英語嫌いになってゆく。実にもったいないことではないか。

以上のようなデザインによって「ニホン英語」の構築にさらなる磨きをかけ、それに伴って日本の英語教育に少しでも突破口のための小さな風穴を開けることができ、英語学習に苦しむ若者に勇気を与えることができれば、と筆者は切望する。

第3節 国際関係授業の現実

敗戦後、英語教育の在り方を含めて、日本の反省がどの程度なされてきたのか。その総決算が、つまるところ現在の英語教育の失敗と、危機にある日米関係を構成しているといっても言いすぎではない。国際情勢のこうした変化の中で、英語教師は従来の「アメリカ英語」の発音と文法のものまね教授に終わってはいならない。これからは平和の思想を世界に伝えるための道具としての英語、国際関係論を勉強して世界と日本との関係、アメリカと日本のことを知り、その使命をまず英語教師が持つことが必須である。

しかし国際化に沿った英語教師の育成の現実はこうした前向きな考えから程遠く、むしろ逆の現象が見られてきた。世の常ではあるが、強者による理不尽で場当たりの基準が厳格になるに連れて、内部で少数派の伝統的な知恵をぶち壊すために同じ仲間が互いに既得権を奪い合い、ついには弱い一方が破滅するという現象が英語教育の世界にも起こっている。そして行き着くところは、英語教職免許制度で自分たちの英米文学、英文法の専門分野の純粋性を守るために、以下に見られるような商科系大学、商経継学部からの英語教員志願者を締め出そうとする力を結集することになるのである。

周知のとおり現在日本では、英語教員免許資格は大学の英語学・英米文学部系、教育学部系が独占している。この純粋な「アメリカ英語」の教育の免許を与えることができるのは自分たちだけだと信じきる英語教員たちが、英語純粋性の重視の観点から、いままで伝統的に経済・商科系の大学の学生に与えていた教員免許を廃止しよう文科省に求めた。

調査してみると、経済商科系の大学では英語科や英文科のような純粋な書物などの装備が整っていないから、というのがその理由であった。その結果、今まで国際経済や経営、司法、英語会計の実務に長けた英語教員を数多く育ててきた商科系大学では、時代の趣向に逆行して、英語教員免許授与資格が没収させられた。中・高・大学生たちのための「職業選択教育」のために不可欠な彼らの経歴は、単に「アメリカ英語」の純粋性を守るという理由から廃止されたのである。政府はこうしてさらに真の国際化教育への指向とは正反対の道へと動き出したのである。

いまや日本の中・高・大学では、純粋な英語至上主義「アメリカ英語」教育専攻の数万人の英語教師たちで溢れており、そのほとんどは国際社会の荒波に揉まれる事もなく、これから国際世界に輩出すべき若者たちに、相変わらず「アメリカ英語」の発音と英文法、英米文学の純粋性を武器に教えているというのが現状である。この国の国際化の現実、皮肉にも国際化を推進するための教育自体の問題のために、かえって国際化は逆行している。

第4節 「ニホン英語」から *Open Japanese* へ

さらに皮肉なことに、英米人たちは今、国際社会の中で自分たちの英語が世界を相手に通じないことで苦しんでいる。日本が模範としてきた「イギリス英語」や「アメリカ英語」が、今や危機的状況にある。彼らのめまぐるしいスピード文化の中で、それらはもともと聞きづらい閉鎖音とリダクション（短縮形）発音の連続に終始し、不可解で膨大な傍若無人の慣用表現の乱用が幅を利かせて孤立し、その挙句世界の人々の間では50%程度しか理解してもらえない。この現実を変えるには、シーソー・ゲームのように彼らのほうが相手に歩み寄るしかなくなってきた。逆にていねいな「ニホン英語」は8-90%の確立で理解される。

こうした世界の現状とのギャップを埋めるためには、非英語圏のわれわれは今こそ English 「英語」という特定の地域の一方言としての名称を取り除いて、その中身にもっともふさわしい学術用語が必要である。そこでは日本人の母語を *Closed Japanese*（世界から閉じられた日本語）と名づけるなら、「ニホン英語」はもはや「英語」という外国語ではなく国際社会に開かれた「第二母語」、すなわち *Open Japanese*（世界に開かれた日本語）と呼ぶに相応しい（末延 2011）。

インド人がしゃべる英語は決してかつての英国英語を借りて使っているのではなく、インドの人々が自身の言語として勝ち取ったと同じように、*Open Japanese* は日本人が「英語」という束縛から離れて、英語の異物でもなく、外国語でもなく、日本人の内にある言語であり、もはやわざわざ「英語」や“English”を冠する必要がなくなったことを意味する。

そしてそれぞれは世界に「開かれた日本語 (*Open Japanese*)」、「開かれたインド語 (*Open Indian*)」、「開かれた中国語 (*Open Chinese*)」、「開かれたフランス語 (*Open French*)」というように広がってゆく。それらの一つ一つの集合体は「開かれた言語群 (*Open Languages*)」であり、それがいつか世界共通の言語になったとき「開かれた言語」、すなわち「世開語 (*Open Language*)」となるだろう。

VI. 結語

日本で100年にもわたって自然に培われてきた「ニホン英語」が、この半世紀の間に文部省・文部科学省による国家権力とアメリカの力で、単なる英語の一方言である「アメリカ英語」に曲げられ、その間日本人は夢多き少年時代から、英米偏向の学校英語教育にあって「アメリカ英語」の模倣一色に浸透され蝕まれいった。それとともに親米から偏米へ、そして従米から屈米へと次々と物心面でも移り行く日本の対米政治、経済、交易、教育等

の姿を一英語教育者の観点から考えるところを述べた。

そこでは 30 万人ともいわれる日本の英語教師、英語関係者、1 万名く近くに及ぶ世界最大数の英語専門の大学教授たちは、3000 万人の若者たちに今まで何を教えてきたか。というより、何を教えてこなかったかと問うたほうがいかにも知れない。結局「アメリカ英語」の発音と文法のへの限りなく完璧な模倣に終始してきた、というのが本音だろう。

本稿では日本がアジアにあって、自国の安全のために遠く地球の裏側のアメリカとその軍隊に依りすがる、今のような日本を作り出した原因のひとつには、ひとえに日本の学校教育におけるアメリカ偏向の歪んだ英語教育のあり方にあることを明らかにした。

歴史を振り返ると、日本の政治をはじめあらゆるシステムは、表層だけを変えてはきたが、古来 2000 年に及ぶ封建制度の名残りが敗戦後もずっと続いてきた。新憲法の発布以来、従来の実質的な天皇制が崩れた後も表面上は独立国となったものの、天皇に替わるものがアメリカ合衆国となっただけのことであり、日本の封建態勢は現在も脈打っている。

その証拠に敗戦後 70 年の今に至るまで、日本人はアメリカ合衆国の政治・経済・貿易、それに「教育勅語」に代わる「アメリカ英語」ということばまでを、微細にわたってその隅々までそっくり真似させられ、忠誠を誓わされてきた。そうした意味で日本の英語教育は、アメリカから見れば「アメリカ英語」をそっくり模倣させることで、逆説的にいえば日本国民の心を封印し、日本国民のアメリカへの劣等感をいっそう強化させ、屈服させるためのもってこいの教科であり続けたともいえるのではないか。実はそれは「アメリカ英語」の真似事の習慣を通じて洗脳されるに至った、当然の結果としての姿である。

事実「アメリカ英語」そのものが悪いわけではないが、英語ということばを日本人、日本文化の狭間で今までどう位置づけてきたかが問題である。誠実でまじめな日本の英語教師のほとんどは、文科省や先学の言いなりに発音や冠詞ひとつにも神経を尖らし、若者に英語をただ忠実に真似させてきたが、実はそのことの本当の意味がわかっていなかったのではないか。

政治・経済とともに日本の英語教育は、アメリカの軌道を廻る天動説の時代からまだ脱却していない。観点を変えれば、「アメリカ英語」そのものに焦点を置きすぎたあまりに、日本の伝統文化だけでなく、人々の魂までもが犯されてしまったといっている。

ではどうすれば脱却できるか。日本が今まで取り組んできた「アメリカ英語」への忠実な模倣教育が、実はアメリカ合衆国への忠誠心の育成のために他ならなかったことが理解されたなら、賢明な英語教師はその瞬間に、元来あるべき英語教育の目的意識に目覚めるだろう。そうすれば今後さらに多くの若者が英語教育の中で、国内だけでなく、国際政治、国際経済・経営学等を学ぶ必要度が増し、国際関係論をはじめとする関連領域を教えるべき多くの英語教師が要望され、期待と責任はますます広がるだろう。

しかしその前に、今後国際社会の舞台で貢献する若者たちを教育するために、英語教師がまず認識すべきことは、世界には 64 以上の種類の英語 (本名 1991) が堂々と国際的に使われ、そこにはそれぞれの歴史があること、そして今ひとつは、日本には母語としての日本語 (*Closed Japanese*) と、日本文化によって育まれてきた伝統ある「ニホン英語 (*Open Japanese*)」が、学校の英語教育の中では軽蔑され忌み嫌われながらも、国際社会では生き生きと脈打っているという現実の世界を、身をもって経験することである。

参考文献

- 浅井基文『日本外交—反省と転換』岩波新書 1990
本名信行編『アジアの英語』くろしお出版 1991
池上直己・キャンベル J.C.『日本の医療』中公新書 1998
入谷敏男『日本人の集団心理』新潮社 1986
ミルワード, P.『英語の語法診断』、南雲堂 1986
最上敏樹『国連とアメリカ』岩波新書 2005
李啓充『市場原理が医療を滅ぼす—アメリカの失敗』医学書院 2005
佐々木隆雄『アメリカの通商政策』岩波新書 1997
関岡英之『拒否できない日本—アメリカの日本改造が進んでいる』文春新書 2005
末延岑生他「日本人の英語—その形態的・統語的特徴」『人文論集』31-1 神戸商科大学学術研究会 1995、及び『英語学論説資料』第 30 号-5, 論説資料保存会 1998.5
末延岑生「ニホン英語」(本名信行『アジアの英語』くろしお出版 1991 所収)
——「英語教育における今日的諸問題」『現代英語教育』研究社 1992
——『ニホン英語は世界で通じる』平凡社新書 2010
——「ニホン英語 (*Open Japanese*) をデザインする」『芸術工学』神戸芸術工科大学 2011
——「ニホン英語 (*Open Japanese*) の類型化研究(形態編) —アジア英語 (*Open Asian*) を礎として」『芸術工学』神戸芸術工科大学 2012.11
——「ニホン英語 (*Open Japanese*) の類型化研究—統語編(語順)」『人文論集』兵庫県立大学 2013a、及び『英語学論説資料』論説資料保存会
——「ニホン英語 (*Open Japanese*) の類型化研究—統語編(時制)」日本「アジア英語」学会十五周年記念誌 2013b
——「ニホン英語 (*Open Japanese*) の類型化研究—音声編」『人文論集』兵庫県立大学 2014、及び『英語学論説資料』論説資料保存会採録予定
——「ニホン英語 (*Open Japanese*) の類型化研究—イギリス偏向の英語教育」『人文論集』

兵庫県立大学 2015

Suenobu, Mineo *et.al* Listening Comprehension and the Process of Information Acquisition by Non-Native Speakers of English. *International Review of Applied Linguistics (IRAL)* 34-3 Heidelberg 1986

——An Experimental Study of Intelligibility of Japanese English. *International Review of Applied Linguistics in Language Teaching*. 30(2) pp. 146-156, Julius Groos Verlag, Heidelberg 1992. 5

——Information Transmission of English by Japanese Learners of English. *International Review of Applied Linguistics in Language Teaching*. 35(3), Julius Groos Verlag, Heidelberg 1997. 8

Suenobu, Mineo *Errorology in English*, 740 pp. (bind copy), Yugetsu Shobo Kobe 2002.11

——*From Error To Intelligibility*, Kobe University of Commerce, 199 pp. Yugetsu Shobo Kobe 1988.8.

——*Communicability within Errors*, KUC Monograph LII, IE Research, Kobe University of Commerce, Kobe. Yugetsu Shobo Kobe 1995

——*Japanese English—A Study of Japanese Learners' Simultaneous Interpretation*, KUC Monograph LX., Kobe University of Commerce, Yugetsu Shobo Kobe, 279 pp. 1999

——*Pathology of English Teaching in Japan*, KUC Monograph LXVIII, Kobe University of Commerce, 226 pp. Yugetsu Shobo Kobe 2003.3.

——*The Preparation Theory of the Origin of Language*, UH Monograph LXXVI, The Institute of Economic Research, University of Hyogo, Kobe, 230pp. 2006.3.

田中成明『転換期の日本法』岩波書店 2000

吉見俊哉『親米と反米』岩波新書 2007